【高齢者】



住民税非課税世帯に
10万円のエアコン設置助成

2025 年 4 月より、エアコンの無い住民税非課税の高齢者世帯(生活保護世帯を含む)に対し、上限 10 万円の設置助成が実現しました。（故障等で使用できないエアコンも対象）

区議団は、区議会に提出された区民の陳情を受け、2022 年第 4 回定例会以降、熱中症から高齢者の命を守るためには、エアコン設置の助成が必要だとして、繰り返し、区に求めてきました。

24 年第 1 回定例会(予算議会)では、「低所得高齢者へのエアコン設置補助」(5,481 万円)を予算修正案に盛り込み、提案。同年・第 3 回定例会・本会議質問でも実施を要求。区は、これまで背を向けてきた姿勢を改め、2025 年 4 月から、3 年間の期限付きで実施することとなりました。

引き続き区議団は、区に対し、事業の継続実施とともに、電気代補助や補助対象の拡大を求めています。

シルバーパスの負担軽減
1 万 2,000 円の利用者に 1 万円補助

江東区は、2026 年 10 月更新時より 1 万 2,000 円のシルバーパス利用者に 10,000 円を補助し、2,000 円で購入することができるように、区独自の負担軽減が実現しました。

東京都のシルバーパスは、1973 年に高齢者の社会参加を促進するために、70 歳以上の高齢者を対象に、無料で開始されました。

ところが、石原慎太郎都知事が、「何が贅沢かといえば、まず福祉」と述べ、2000 年に全面有料化が示され、自民、公明などの賛成で強行。所得 135 万円超は、年額 2 万 510 円。それ以下は 1,000 円としました。

以降、区内の党支部・後援会が、シルバーパス料金の引き下げや、東京メトロなど、他の交通機関への利用拡大を求めて、都議会や区議会などへの陳情・署名活動、都への要望・申し入れ活動などを展開。共産党都議団の条例提案や予算修正案の力も発揮され、都は、2025 年 10 月から、2 万,510 円の利用料を 12,000 円に引き下げました。

これを受け、共産党区議団は、25 年 9 月第 3 回定例会・本会議質問で、区に対し、「70 歳以上のすべての高齢者が、1,000 円で購入できるように支援すること」を要求。区は、「慎重に検討したい」と答弁、初めて独自の上乗せ補助について、前向きの姿勢を示しました。また、新日本婦人会の「シルバーパスの購入助成を求める」陳情・署名などが力となり、区は、2026 年 10 月更新時より、1 万円を補助します。

都知事あて「シルバーパスの拡充を求める意見書案」に自民・参政、公明、維新、国民などが反対

2025年3月に共産党区議団が提案した、シルバーパス利用料金を一律1,000 円とすることなどを都知事に求める意見書案に対して、自民・参政・無所属、公明、維新・国民民主などが反対しました。

補聴器購入費助成を大幅引き上げ
3 万円補助を、所得要件無しで 7 万 2,450 円に

江東区は、2025 年 4 月より、上限額 3 万円だった補聴器購入費補助を、所得要件無しで、7 万 2,450 円へ大幅に引き上げました。

これまで区議団は、補聴器の現物支給(3 万円相当)に加え、上限 3 万円の現金支給を実現。同時に、難聴の早期発見の取り組みや補聴器調整支援拡充、ヒヤリングループ設置、補聴器の 1 回限り支給の見直しなど、「高齢者補聴器支給事業」の拡充を繰り返し求めてきました。

また、都議団による補聴器補助制度の条例提案などが力となり、都は、65 歳以上の住民税非課税者が 14 万 4,900 円。課税者は 7 万 2,450 円を上限として支給する

新たな事業を 2024 年 4 月から開始しました。

これを受けて区議団は、24 年 9 月第 3 回定例会・本会議質問で、都の事業を活用し、①補助額の引き上げ。②買い替え時での補助実施。③電池代への補助の実施などを要求。

これにより区は、それまでの所得要件を廃止し、補助額の引き上げをはじめ、現物支給もアナログからデジタル式に改善。さらには、1 回限りの支給から 5 年経過後の再支給も可能にするなど、大幅拡充が実現しました。

亀戸、辰巳、大島に特別養護老人ホーム開設へ

2025 年 12 月に、区内 16 ヵ所目の特別養護老人ホーム「タムスさくらの杜・亀戸」が亀戸 9 丁目の都有地跡に開設しました。

入所数 120 人（多床室 30 床、個室 90 床）、ショートステイ 12 人。日常生活に不安がある 60 歳以上対象の都市型軽費老人ホーム 8 床。一人暮らし高齢者・要介護 1 以上が対象のケアハウス 30 床が整備されました。

区議団の論戦と地域の支部、住民の声が大きな力に

この間、区内団体・住民などから区議会に対し、都有地等の公有地を活用して特養ホーム等の増設を求める陳情が繰り替えし提出されてきました。

区議団の議会での論戦と地域の党支部による区への要請、陳情・署名活動が大きな力となり、亀戸9丁目に続き、都営辰巳団地建替えに伴い生まれる空き地や（区内17番目・2028年開設予定）、大島 1 丁目旧三大中跡地に（区内18番目・2029年度開設予定）特別養護老人ホームが整備されることになりました。2026 年 4 月末の特養ホームの待機者は 1,355 人で、不足は深刻です。引き続き、区議団は、特養ホームの増設に向け、区内団体の皆さんと力を合わせていきます。